

過去1年間の運用経過と今後の見通し
グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド
〈愛称: **健次**〉

追加型投信／内外／株式

[ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。]



■ 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ともに、その先へ。

ご注意事項等

本資料に関してご留意いただきたい事項

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

各対象ページのご注意事項

- 以下に記載のページ内容につきましては、過去の実績・状況です。当該見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
対象ページ：P3-17

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1 世界主要先進国市場のヘルスケア・バイオ関連企業の株式を主要投資対象とします。

- ◆世界主要先進国市場の中から、製薬、バイオテクノロジー、医療製品、医療・健康サービス関連企業等の株式に分散投資を行います。
- ◆株式の組入れは、原則フルインベストメントとします。

2 ファンダメンタルズ^{*1}の健全な企業へ長期的なバリュー投資^{*2}を行います。

- ◆新商品の開発、企業の合併・統合、政策変更等を背景としたヘルスケア・バイオ市場の変化によってもたらされる投資機会に着目します。
- ◆銘柄選定は、ヘルスケア・バイオ関連企業のファンダメンタルズ分析に基づいて行います。
企業の事業見通し、新商品の見込み、企業戦略、競合性等に重点を置いたボトムアップ・アプローチ^{*3}を行います。
- ◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

*1【ファンダメンタルズ】 マクロ視点に立った場合、国の経済状態を表す経済指標のことを指し、ミクロ視点に立った場合には、個別企業の財務・収益状況を表す指標を指します。
個別企業の財務データや業績見通しといった株価を動かす基本的な要因を重視した分析を、ファンダメンタルズ分析といいます。

*2【バリュー投資】 企業の収益や純資産などの一定の基準に対して、現在の株価が割安なのか割高なのかを見きわめ、割安度を重視して投資する手法のことをいいます。

*3【ボトムアップ・アプローチ】 投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

資金動向や市況動向等によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

3 運用指図に関する権限の全部または一部をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。

- ◆ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーは、1928年に創業した米国最古の運用機関の一つです。
 - ◆ヘルスケア・セクターでは世界最大規模のファンドの運用アドバイザーを受託しています。
- ※本資料において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーをウエリントン・マネージメント社ということがあります。

4 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

- ◆毎年2月27日および8月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。
（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります）

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります）

過去1年間の基準価額等の推移（2015年5月末～2016年5月末）

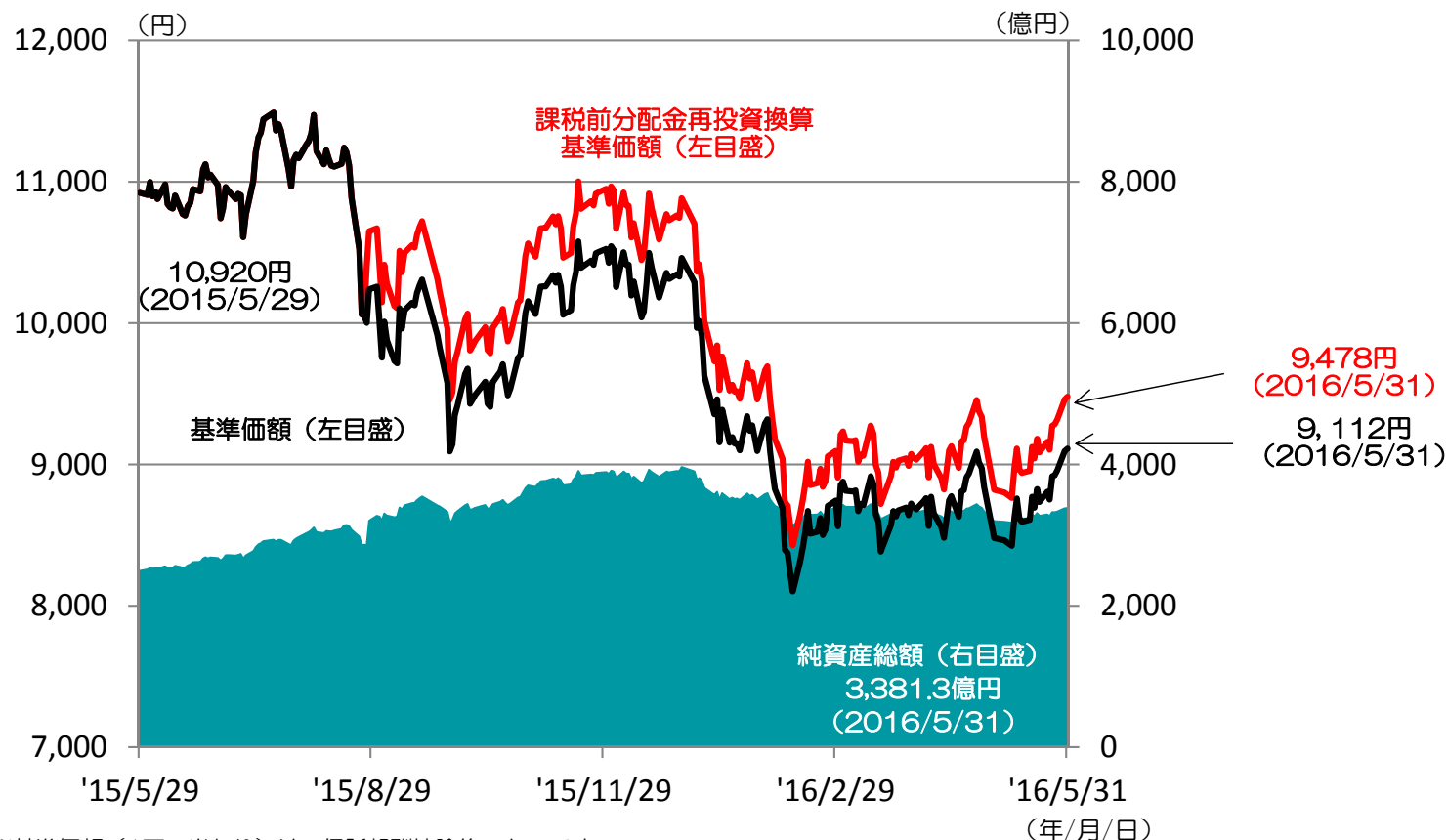
①2015年6月～2015年12月

2015年8月後半から9月末にかけて、中国や新興国の景気減速懸念、ヒラリー・クリントン氏による薬価引き下げに関する発言などから、ヘルスケアセクターの株価下落や、円高により基準価額は下落しました。その後は、当ファンドの保有銘柄の株価が比較的堅調に推移したことなどから、2015年末にかけて基準価額は上昇し、2015年5月末の水準まで概ね回復しました。

②2016年1月～2016年5月

2016年1月から2月中旬にかけて、中国の景気減速懸念や地政学リスクの高まり、原油価格の低迷などを背景にリスク回避の流れとなり、ヘルスケアセクターを含む株式市場全体が急落したことや、円高により基準価額は下落しました。その後、ヘルスケアセクターの株価は上昇し、同セクターの下落幅の大部分を取り戻したものの、円高傾向は続き、基準価額の上昇幅は限定的となりました。

◆ 基準価額と課税前分配金再投資換算基準価額等の推移



2015/5/29基準価額	10,920円
2016/5/31基準価額	9,112円
期中分配金	402円
(1万口当たり、課税前)	
ネット基準価額変化	▲1,406円
ネット期中騰落率	▲12.9%
2016/5/31現在	
純資産総額	3,381.3億円

※基準価額（1万口当たり）は、信託報酬控除後のものです。

※課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している2015年5月末以降の基準価額に、同年同月末以降の各収益分配金（課税前）をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■本資料の【ご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

過去1年間の投資環境（2015年5月末～2016年5月末）

【株式】

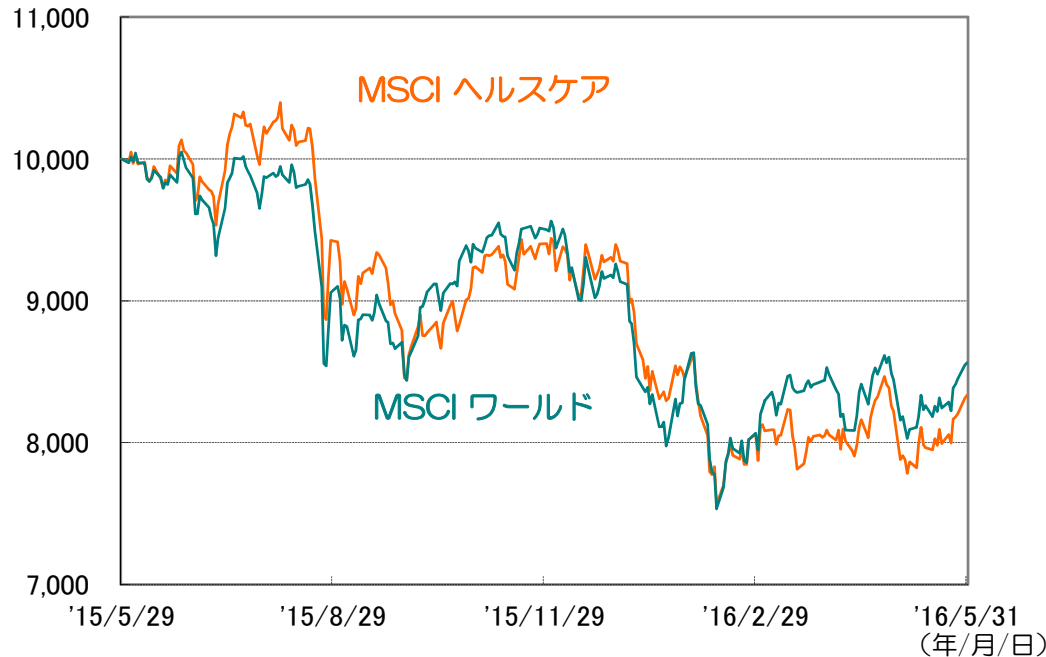
ヘルスケアセクターの株価は、企業業績は堅調だったものの、2015年8月後半から9月末にかけて、中国や新興国の景気減速懸念、ヒラリー・クリントン氏による薬価引き下げに関する発言などを受けて下落しました。2016年初から2月末にかけては、市場全体がリスク回避の流れとなり、下落しました。

【為替】

2015年8月にかけて、新興国の景気減速懸念などから円高・米ドル安となりました。12月に米連邦準備制度理事会（FRB）は利上げを決定しましたが、市場予想通りであったことなどから、小幅なレンジで推移しました。2016年1月29日に日銀がマイナス金利導入を決定し、直後は円安・ドル高となったものの、米追加利上げ観測が後退したことや、日銀の追加緩和見送りなどから、円高・米ドル安トレンドが続いています。

◆ 過去1年間のMSCIヘルスケア（円換算）、MSCIワールド（円換算）の推移

（ポイント）（2015年5月29日～2016年5月31日、日次）



	2015/5/29	2016/5/31	変化幅	変化率
MSCI ヘルスケア	10,000	8,334	-1,666	-16.7%
MSCI ワールド	10,000	8,564	-1,436	-14.4%

◆ 過去1年間の米ドル円の推移

（円/米ドル）（2015年5月29日～2016年5月31日、日次）



	2015/5/29	2016/5/31	変化幅	変化率
米ドル円	123.73円	110.94円	-12.79円	-10.3%

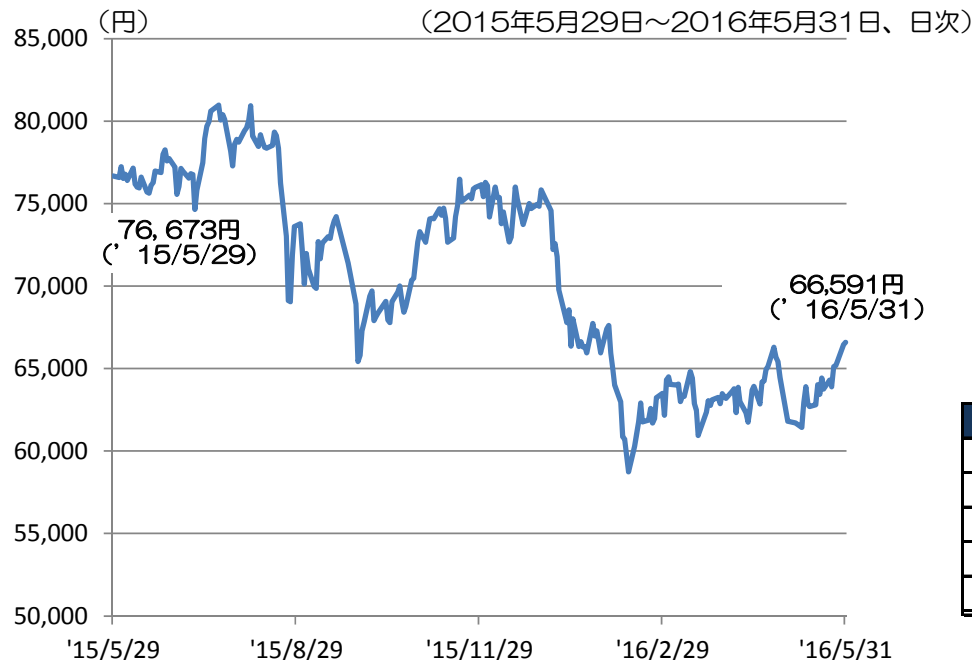
【出所】 Bloomberg

※MSCI ワールドおよびMSCI ヘルスケア：MSCI ワールド・インデックス（税引き後配当込み米ドル建）およびMSCI ワールド・ヘルスケア・インデックス（税引き後配当込み米ドル建）に基づき、三菱UFJ国際投信国際投信が円換算し、2015年5月29日を10,000ポイントとして指数化。なお、各インデックスは当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。

※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

マザーファンド基準価額の要因分解 (2015年5月末～2016年5月末)

◆ マザーファンド基準価額の推移



マザーファンド基準価額の要因分解

2015/5/29基準価額 76,673円
2016/5/31基準価額 66,591円
ネット期中騰落率 ▲ 13.1%

株式要因	為替要因	合計
-3.6%	-9.6%	-13.1%

業種別	株式要因	比率(平均)	騰落率
医薬品	-1.1%	39.7%	-2.8%
バイオテクノロジー	-1.8%	20.7%	-8.8%
ヘルスケア機器・用品	0.0%	17.4%	-0.2%
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	-0.4%	12.8%	-3.1%
その他	-0.3%	9.4%	-2.8%
	-3.6%		

基準価額への寄与上位5銘柄

順位	銘柄名	国	業種
1	塩野義製薬	日本	医薬品
2	ボストン・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア機器・用品
3	ブリストル・マイヤーズ スクイブ	アメリカ	医薬品
4	小野薬品工業	日本	医薬品
5	ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア・プロバイダー/ ヘルスケア・サービス

基準価額への寄与下位5銘柄

順位	銘柄名	国	業種
1	アラガン	アメリカ	医薬品
2	リジェネロン・ファーマシューティカルズ	アメリカ	バイオテクノロジー
3	マイラン	アメリカ	医薬品
4	ギリアド・サイエンシズ	アメリカ	バイオテクノロジー
5	マッケソン	アメリカ	ヘルスケア・プロバイダー/ ヘルスケア・サービス

※上記は当ファンドが投資しているグローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンド（マザーファンドということがあります。）の過去一年間の運用実績をみたものであり、当ファンドの実績ではありません。当ファンドの運用実績については、3ページ、7ページをご覧ください。

※マザーファンド基準価額の要因分解は、過去1年間のマザーファンドの基準価額の騰落率を株式要因と為替要因に分解したものです。

※株式要因については、さらに業種別に要因分解しています。

※比率（平均）は過去1年間の組入比率を平均したものです。また、騰落率は、株式要因を比率（平均）で割って算出することで、過去1年間の業種別の騰落率を簡易的に表しています。

※基準価額への寄与は過去1年間のマザーファンドの騰落率に寄与した、上位と下位のそれぞれ5銘柄です。

※上記の業種はGICS業種分類を用いています。

ポートフォリオの状況（2016年5月末現在）

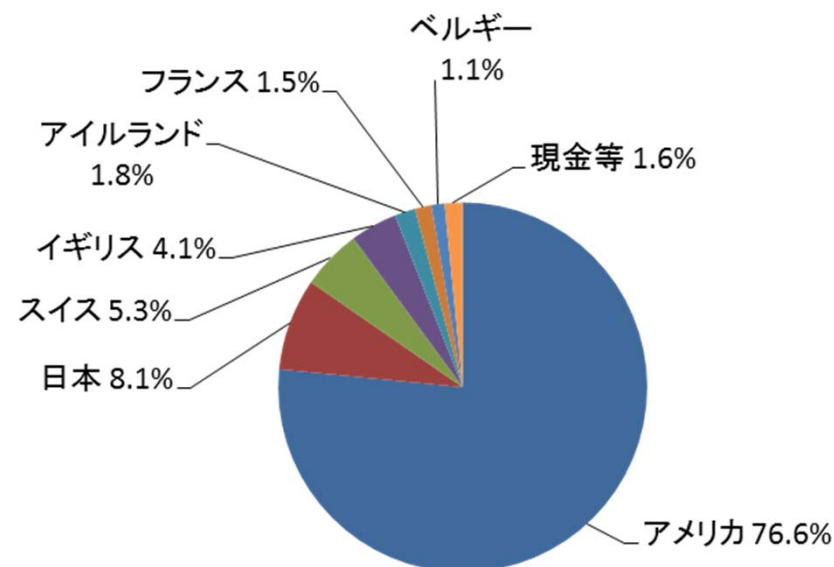
組入資産の状況

ファンド	
内訳	比率
マザーファンド	99.0%
現金等	1.0%
合計	100.0%

種類別組入比率

マザーファンド	
内訳	比率
株式	98.4%
現金等	1.6%
合計	100.0%

国・地域別組入比率



業種別組入比率

	業種	比率
1	製薬大手	33.7%
2	バイオ・小型製薬	26.6%
3	医療機器	21.1%
4	医療サービス	17.0%
	合計	98.4%

組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率
1	ブリストル・マイヤーズ スクイブ	アメリカ	製薬大手	6.9%
2	アラガン	アメリカ	バイオ・小型製薬	5.8%
3	メルク	アメリカ	製薬大手	4.9%
4	メトロニック	アメリカ	医療機器	4.5%
5	ロシュ・ホールディング	スイス	製薬大手	4.5%
6	イーライ・リリー	アメリカ	製薬大手	4.4%
7	ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	医療サービス	4.3%
8	塩野義製薬	日本	製薬大手	3.9%
9	インサイト	アメリカ	バイオ・小型製薬	3.4%
10	リジェネロン・ファーマシューティカルズ	アメリカ	バイオ・小型製薬	3.4%

※種類別組入比率、業種別組入比率、国・地域別組入比率および組入上位10銘柄の比率は、マザーファンドの対純資産比率です。

※四捨五入の影響により、純資産比率の合計値が表記の各要素の合計値と異なる場合があります。

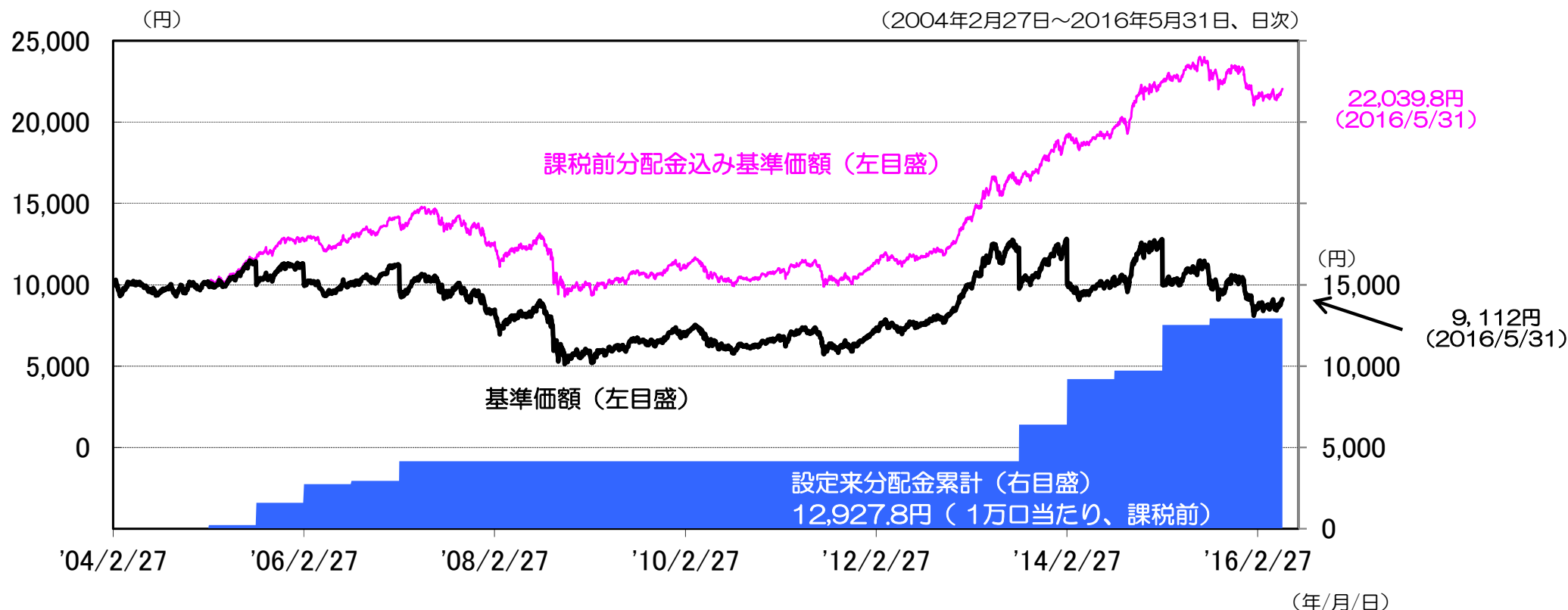
※上記の業種は組入銘柄を三菱UFJ国際投信独自の4業種に分類したものです。

※現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

設定来の基準価額等の推移（当初設定日：2004年2月27日～2016年5月末）

設定来の分配金は、トータルで12,927.8円となりました。

◆ 設定来の基準価額等の推移



※基準価額（1万口当たり）は、信託報酬控除後のものです。

※課税前分配金込み基準価額は、基準価額に設定来の課税前分配金累計を加算したものです。

設定来の分配金の推移（2004年8月27日～2016年5月31日）

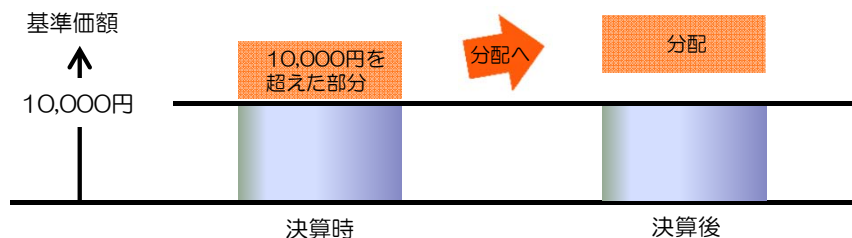
◆ 設定来の分配金の推移

決算日	2004/8/27	2005/2/28	2005/8/29	2006/2/27	2006/8/28	2007/2/27	2007/8/27	2008/2/27	
分配金	0.0円	217.8円	1,370.1円	1,150.1円	201.0円	1,205.4円	0.0円	0.0円	
決算日	2008/8/27	2009/2/27	2009/8/27	2010/3/1	2010/8/27	2011/2/28	2011/8/29	2012/2/27	
分配金	0.0円	0.0円	0.0円	0.0円	0.0円	0.0円	0.0円	0.0円	
決算日	2012/8/27	2013/2/27	2013/8/27	2014/2/27	2014/8/27	2015/2/27	2015/8/27	2016/2/29	設定来累計
分配金	0.0円	0.0円	2,253.4円	2,796.0円	522.0円	2,810.0円	402.0円	0.0円	12,927.8 円

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド＜愛称：健次＞の分配方針のイメージ

決算日に基準価額が10,000円（10,000口当たり）を超えている場合



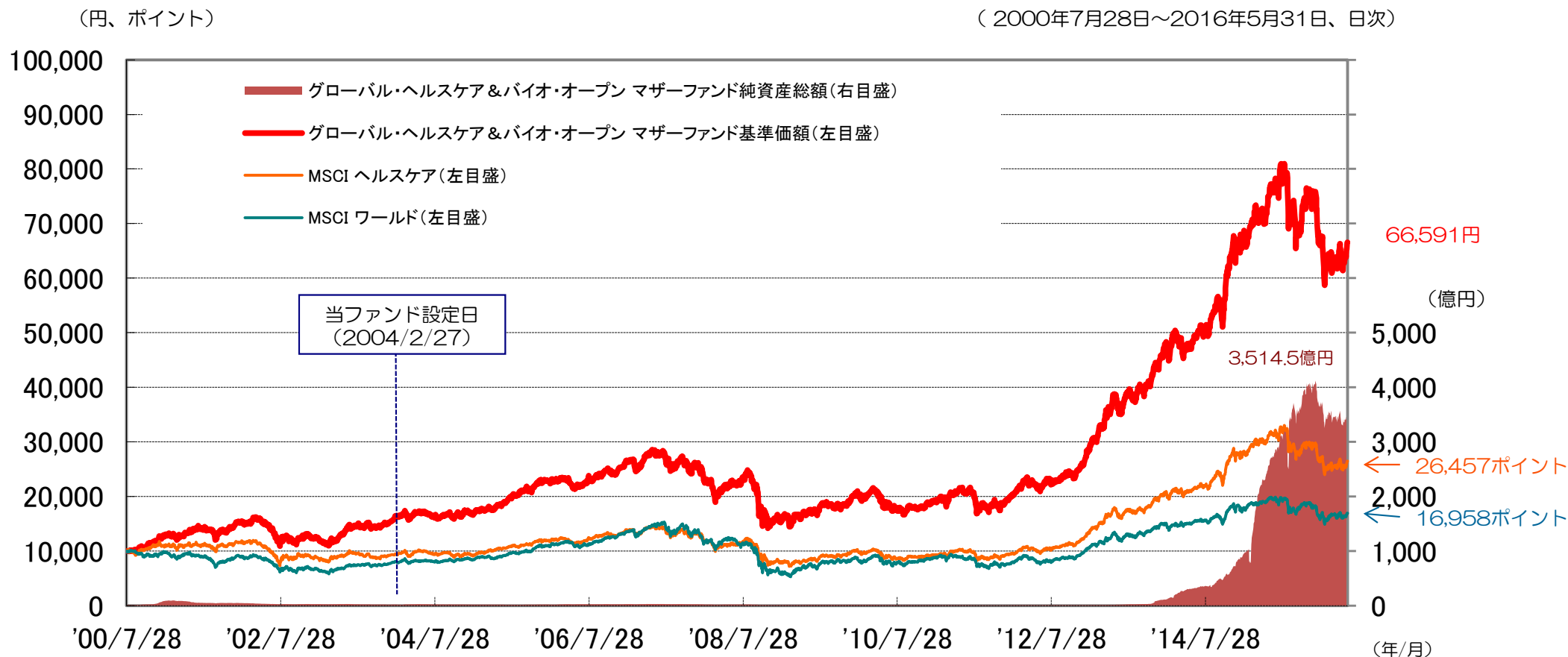
当ファンドは、原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。
（資金動向や市況動向等により変更する場合があります）
（注）分配後の基準価額が必ずしも10,000円になるとは限りません。

※上記はイメージ図であり、実際の収益分配金の額は基準価額水準・市況動向等を勘案して決定しますので、将来の分配をお約束するものではありません。

マザーファンドの基準価額と指数等の推移

マザーファンドの設定来のパフォーマンスは、MSCI ワールドおよびMSCI ヘルスケアを上回っています。

◆ 基準価額と指数等の推移



※上記は当ファンドが投資しているグローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンド（マザーファンドということがあります。）の運用実績を設定来でみたものであり、当ファンドの実績ではありません。当ファンドの運用実績については、3ページ、7ページをご覧ください。

【出所】Bloomberg

※MSCI ワールドおよびMSCI ヘルスケア：MSCI ワールド・インデックス（税引き後配当込み米ドル建）およびMSCI ワールド・ヘルスケア・インデックス（税引き後配当込み米ドル建）に基づき、三菱UFJ国際投信が円換算し、2000年7月28日を10,000ポイントとして指数化。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。なお、各インデックスは当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。

マザーファンドの年間収益率

年間収益率でみると、マザーファンドの設定来のパフォーマンスは、多くの年でプラスとなっています。特にパフォーマンスがマイナスとなった2002年、2008年、2010年を含め、暦年ベースでは2006年以外の年間収益率は、MSCIヘルスケアを上回る運用が続いています。

◆ 年間収益率（暦年ベース）

	2000*	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016*
グローバル・ヘルスケア& バイオ・オープン マザーファンド基準価額	27.9%	19.7%	▲19.9%	25.9%	13.2%	31.4%	10.8%	1.5%	▲38.7%	27.4%	▲8.2%	4.9%	34.0%	76.6%	45.0%	13.9%	▲12.2%
MSCI ヘルスケア	17.7%	0.3%	▲27.3%	8.2%	3.8%	24.4%	10.8%	▲0.2%	▲38.8%	23.9%	▲10.3%	3.9%	31.6%	65.3%	37.0%	6.6%	▲11.3%
MSCI ワールド	▲4.9%	▲4.4%	▲28.0%	19.2%	12.1%	25.3%	20.5%	4.4%	▲53.7%	35.4%	▲2.0%	▲10.2%	29.3%	53.8%	22.1%	▲0.7%	▲7.5%
超過収益 (対MSCI ヘルスケア)	10.2%	19.5%	7.3%	17.7%	9.4%	7.0%	▲0.1%	1.6%	0.1%	3.5%	2.1%	1.0%	2.5%	11.3%	8.0%	7.3%	▲0.9%
超過収益 (対MSCI ワールド)	32.8%	24.1%	8.0%	6.7%	1.1%	6.1%	▲9.8%	▲2.9%	15.0%	▲8.0%	▲6.2%	15.1%	4.7%	22.8%	22.9%	14.6%	▲4.7%

【出所】 Bloomberg

※MSCI ワールドおよびMSCI ヘルスケア：MSCI ワールド・インデックス（税引き後配当込み米ドル建）およびMSCI ワールド・ヘルスケア・インデックス（税引き後配当込み米ドル建）に基づき、三菱UFJ国際投信が円換算。なお、各インデックスは当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。

*2000年は2000年7月28日から年末まで、2016年は年初から5月31日までのパフォーマンス。

今後の市場見通しおよび運用方針（2016年5月末現在）

＜今後の市場見通し＞

今後も、ヘルスケアセクターは投資魅力が高いとみています。①バイオ医薬品分野での活発なイノベーションや米国食品医薬品局（FDA）による医薬品の承認ペースが2000年代に比べて上がっている傾向にあること、②新興国の経済成長に伴う所得増加や人口増加、③先進国を中心とした世界的な高齢化の進展などを背景に、今後もヘルスケア市場の中長期的な成長が見込まれています。

ヘルスケアセクターの企業収益見通しは引き続き堅調とみられる一方で、今後も11月の米国大統領選挙を前に株価の変動が大きくなることが予想されます。大統領選挙に際し、薬価を含む医療費を巡る政治的議論が活発になることで、一時的に企業収益などのファンダメンタルズが株価に反映されにくくなることも予想されますが、大統領選挙が終われば、次第に落ち着きを取り戻すとみています。

また、医療保険料の上昇や医療費の財政負担の高まりなどを背景に、医薬品や医療サービスへの価格抑制圧力は今後も強まる見通しです。M&A（合併・買収）についても、価格抑制圧力に対応すべく規模の拡大によるコスト削減や、開発中の新薬や新技術の獲得などを目的に、引き続き活発に行われるとみています。

＜運用方針＞

上記の通り、基本的な見通しに大きな変化はなく、ヘルスケアセクターは引き続き中長期的に魅力的な投資対象と考えています。

今後の運用方針に関しましては、引き続き個別企業の長期的な収益成長力などを評価し、個別銘柄の選別を行っていく方針です。具体的には、先進的な研究開発力などを背景に中長期で堅調な業績が見込まれる企業を中心に投資を行っていく方針です。今後、バイオテクノロジー技術の発展や、医薬品、医療サービスへの価格抑制圧力は企業間のグローバルな優勝劣敗をもたらすと予想され、個別銘柄の選別がより重要と考えています。

また、短期的に株価が上昇した銘柄を一部売却し、逆に株価が下落した銘柄を買い増すことで、リスクを低下させつつ魅力的な運用成果の追求をしていく所存です。

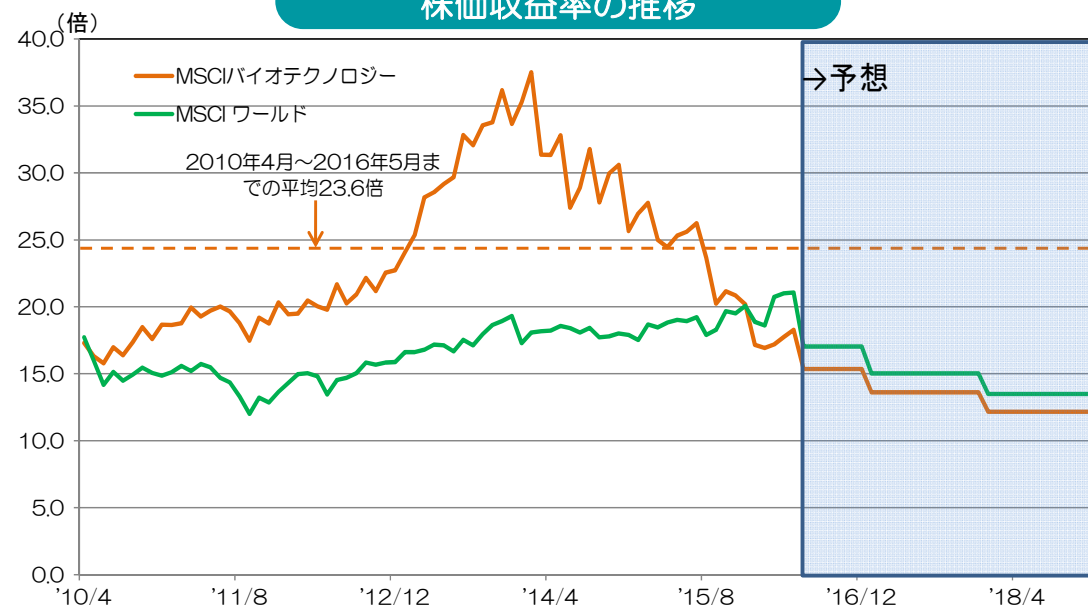
上記は作成時点におけるウエリントン・マネージメント社の市場見通しおよび運用方針等について記載したものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

インデックスを使って算出した1株当たり利益の比較（2016年5月末現在）

	ワールド	ヘルスケア	エネルギー	素材	資本財	消費財	生活必需品	金融	情報技術	電気通信サービス	公益
1株当たり利益成長率(%) 実績→3期先予想	12.6	17.3	44.3	16.0	10.4	12.6	9.2	6.6	12.0	15.3	14.6
今期予想PER(倍)	17.0	16.6	51.5	19.1	16.7	16.1	21.4	13.1	17.7	15.8	16.4
3期先予想PER(倍)	13.5	13.7	16.1	14.2	13.9	13.0	17.9	10.8	14.3	13.3	14.9
PBR(倍)	2.1	3.8	1.5	1.9	2.7	2.9	4.3	1.1	3.6	2.3	1.7

	ワールド	ヘルスケア	バイオテクノロジー	医薬品	ライフサイエンス・ツール/サービス	ヘルスケア機器・用品	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	ヘルスケア・テクノロジー
1株当たり利益成長率(%) 実績→3期先予想	12.6	17.3	16.9	17.3	22.5	18.7	17.1	27.7
今期予想PER(倍)	17.0	16.6	15.3	16.3	22.0	20.5	15.5	25.2
3期先予想PER(倍)	13.5	13.7	12.2	13.6	17.7	16.8	12.6	19.0
PBR(倍)	2.1	3.8	8.0	3.4	4.0	3.4	3.1	5.7

株価収益率の推移



【出所】Bloomberg

※MSCI ワールド・インデックス（米ドル建）、MSCI ワールド・業種別・インデックス（米ドル建て）の1株当たり利益（EPS）。予想値はBloombergのものを使用。

※PER（倍）：株価収益率

※PBR（倍）：株価純資産倍率

※1株当たり利益成長率（%）実績→3期先予想：基準日から過去12ヵ月の1株当たり利益（EPS）

に対する現在の会計年度の3期先の予想EPSの伸び率を三菱UFJ国際投信が年率換算。実績は2015年末。

※3期先予想PER（倍）：現在の会計年度の3期先の予想EPSと基準日の株価を基に三菱UFJ国際投信が算出

【出所】Bloomberg

※MSCI ワールドおよびMSCI バイオテクノロジー：MSCI ワールド・インデックス（米ドル建）およびMSCI ワールド・バイオテクノロジー・インデックス（米ドル建）の株価収益率（実績：2010年4月～2016年5月 予想：2016年6月～2018年12月、月次）

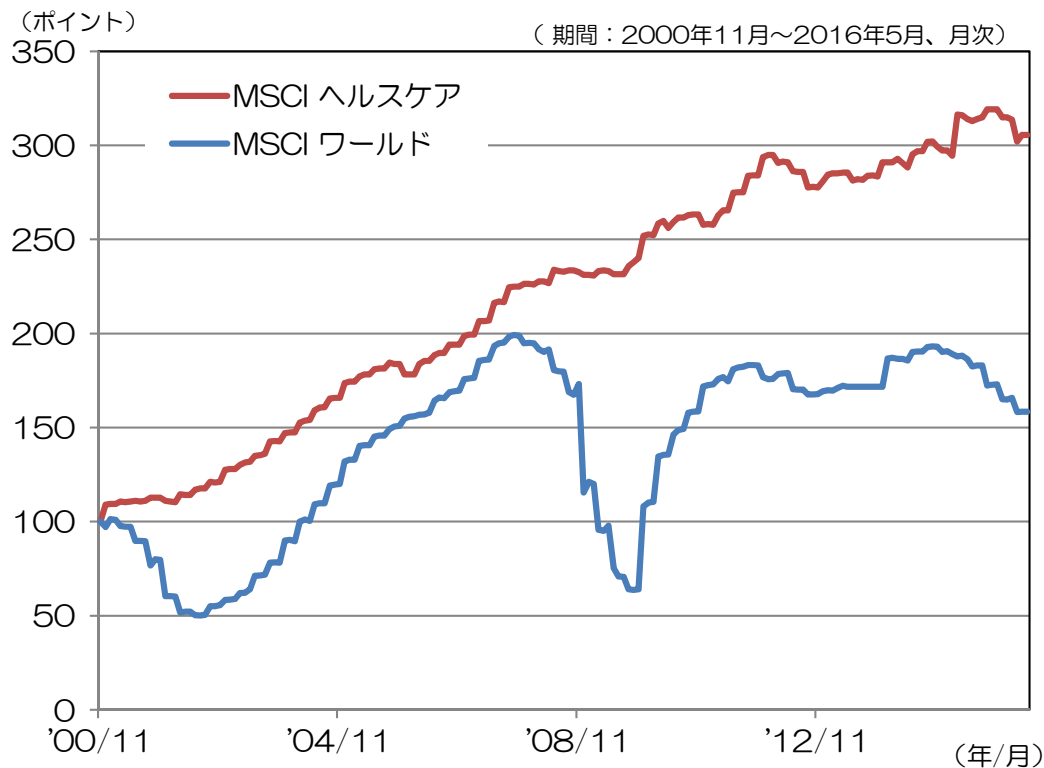
※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

ヘルスケアセクターのEPS（1株当たり利益）と株価指数の推移

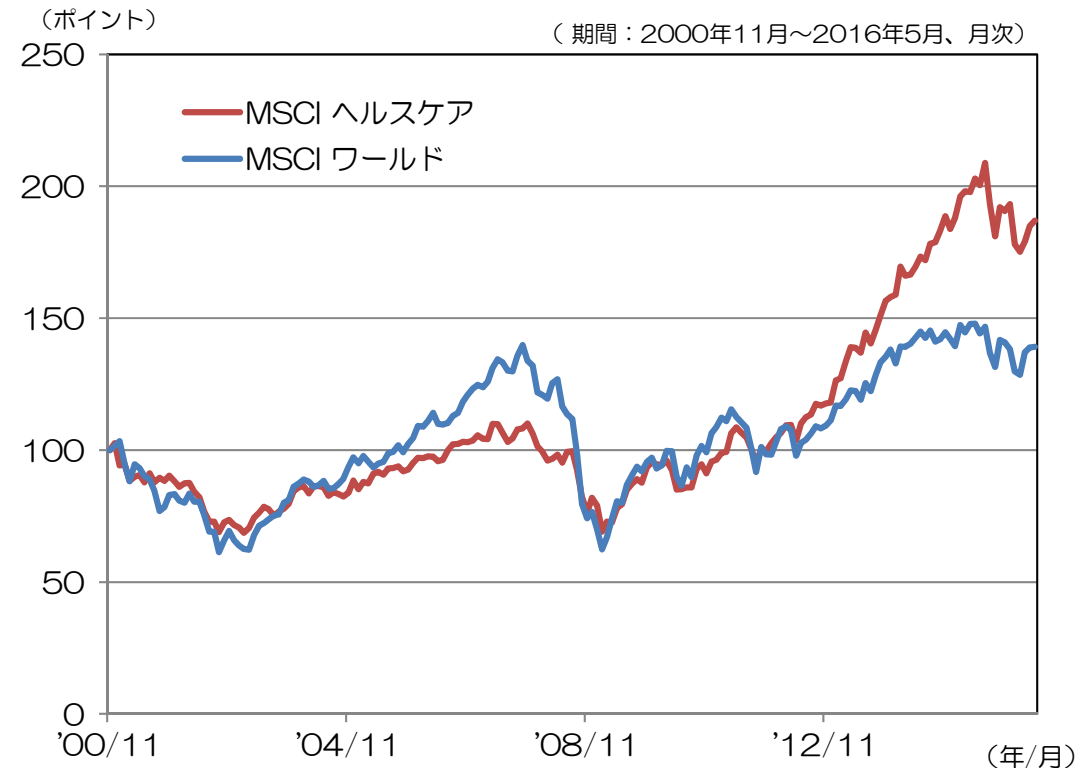
ヘルスケアセクターは相対的に安定した利益拡大を実現しています。

ヘルスケアセクターの株価は株式市場全体の動きをアウトパフォームしてきました。

◆ MSCIヘルスケアのEPS（1株当たり利益）の推移



◆ MSCIヘルスケアとMSCIワールド株価指数の推移



【出所】 Bloomberg

※ MSCI ヘルスケアはMSCI ワールド・ヘルスケア・インデックス（税引き後配当込み米ドル建）、MSCI ワールドはMSCI ワールド・インデックス（税引き後配当込み米ドル建）を使用

※EPS、株価指数共に2000年11月を100ポイントとして指数化

※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

バイオテクノロジーの進化と治療領域の発展 ～医薬品産業革命（医療技術の進歩）～

開発が期待されている分野や近年販売が開始された画期的な医薬品分野など

脂質異常症治療薬 (コレステロール低下薬)	✓ PCSK9というたんぱく質の有無により、悪玉コレステロール値が決まることを発見。重篤な患者、遺伝性の患者にも効果の高い新型のバイオコレステロール低下薬の開発が進められ、2015年7月21日には米国アムジェン社のPCSK9阻害薬エボロクマブが欧州当局から世界初承認されました。 ✓ スタチン系先発品の特許満了に伴う後発品の登場で市場規模は縮小していましたが、今後は作用機序の新しい次世代薬により、市場規模の拡大が期待されています。
C型肝炎治療薬	✓ 米国ギリアド・サイエンシズ社が開発した経口C型肝炎治療薬であるソバルディ（NS5Bポリメラーゼ阻害薬）は、1日1回12週間で定価が8万4,000ドル、1日あたり1,000ドルの費用が掛かりますが、著効率が94%と驚異的な効果を持っています。2013年12月に米国、2014年1月に欧州で承認され販売が始まり、2015年は年間で52億7,600万ドルを売上げました。 ✓ 日本における治験でも96%の著効率が示され、2015年5月に薬価収載されました。 ✓ また、2014年10～11月にアメリカ、欧州で相次いで承認を取得したハーボニ（ソバルディにHCV複製複合体阻害薬レジパスビルを加えた配合薬）も売上高138億6,400万ドルとなり、2剤合計で191億4,000万ドルと上市後2年余りで世界第1位の売上をあげるまで成長しました。
がん治療薬	✓ がん細胞にあるたんぱく質の性質と役割を解明し、その機能を低下させつつ、自己免疫機能でがん細胞を攻撃する抗体医薬品の開発が進んでいます。 ✓ PD-1（*）をターゲットにしたPD-1阻害薬のほかにも、PD-1のリガンド（Ligand：特異的に結合する物質）に注目し、ターゲットとした阻害薬の研究開発が進められており、2016年5月にはロシュ社から、PD-L1阻害薬の尿路上皮がん（すべての膀胱がんの中で90%を占める）患者への投与を米国食品医薬品局（FDA）が承認したとリリースされました。 ✓ 上の2つの阻害薬はともにがんの免疫逃避機構（免疫の攻撃から逃れて自身を守るしくみ）である「PD-1／PD-L1経路」に注目し、これを阻止する薬剤とされています。

*PD-1（Programmed cell death 1）は、T細胞の細胞死誘導時に発現が増強される遺伝子

※上記分類は各種資料を基に三菱UFJ国際投信が作成したものです。定義によっては、上記と分類・説明等が異なる場合があります。

(ご参考) バイオテクノロジーの進化と治療領域の発展 ～医薬品産業革命（大型品の変化）～

2015年の世界の医薬品売上高ランキングを見ると、バイオ医薬品がトップ10の内で8品目を占めています。

◆ 世界の医薬品売上高上位10品目（2005年vs2015年）

※赤字はバイオ医薬品

【2005年】

(百万米ドル)

順位	製品名	メーカー	売上高
1	リピトール	ファイザー/アステラス	12,963
2	ブラビックス	サノフィ・アベンティス/BMS	6,223
3	エボジェン/プロクリット/エスポー	アムジェン/J&J/キリンビール	6,145
4	ノルバスク	ファイザー/大日本住友他	5,245
5	セレタイド/アドエア	グラクソ・スミスクライン	5,168
6	ネクシアム	アストラゼネカ	4,633
7	タケブロン/プレバシッド	武田薬品/TAP/ワイス/アボット他	4,394
8	ソコール(リボバス)	メルク	4,382
9	ジブレキサ	イーライ・リリー	4,202
10	リツキサン/マフセラ	バイオジェン・アイデック/ロシュ/中外製薬	3,867



【2015年】

(百万米ドル)

順位	製品名	主な薬効/クラス	メーカー	売上高
1	ソバルディ/ハーボニ	慢性C型肝炎	ギリアド・サイエンシズ	19,140
2	ヒュミラ	関節リウマチ/クローン病	アッヴィ/エーザイ	14,353
3	エンブレル	関節リウマチ/クローン病	アムジェン/ファイザー/武田薬品	9,057
4	レミケード	関節リウマチ/クローン病	J&J/メルク/田辺三菱	8,937
5	リツキサン	抗がん剤/抗リウマチ	ロシュ/バイオジェン	8,675
6	ランタス	糖尿/インスリンアナログ	サノフィ	7,090
7	アバスチン	転移性結腸がん	ロシュ/中外製薬	6,959
8	ハーセプチン	HER2乳がん	ロシュ/中外製薬	6,807
9	ジャヌビア	2型糖尿病/DPP4	メルク/小野薬品/アルミラル	6,323
10	プレバナー	肺炎球菌ワクチン	ファイザー	6,245

【出所】アイ・エム・エス インフォメーション・ソリューションズ株式会社ユート・ブレーション事業部の調査による

2015年は同事業部発行のPharma Future 2016年3月号掲載の大型医薬品売上高ランキング～2015年12月期確定版～

※上記は製品名・メーカー名をご紹介しますものであり、上記銘柄の購入を推奨するものではありません。また、これらの銘柄が必ずファンドに組入れられるとは限りません。

ウェリントン・マネージメント社のご紹介

会社組織（2015年12月末時点）

- 創業1928年・・・長い歴史と伝統を誇る運用会社
- ボストンを本拠に、グローバル展開する運用会社
 - ・運用資産額9,269億ドル（約111.8兆円、1ドル＝120.61円で換算、2015年12月末現在）
 - ・世界50カ国以上のお客様に資産運用サービスを提供
 - ・世界12拠点に、2,000名以上の従業員（うち運用プロフェッショナルは608名）
- 資産運用を唯一の業務とする、パートナーシップ制の組織
 - ・顧客や株主との利益相反の排除
 - ・「運用第一主義」「顧客第一主義」の継承
- ウェリントン社の使命
顧客の利益への貢献、変化の先取り、セルサイド（証券会社）からの脱却
- キャリアとしてのアナリスト
パートナーとして遇されるアナリスト、長期的視野に立った見方、担当分野への精通
- ボストンを中心としたコミュニケーション
コミュニケーション重視、高度な分析能力の維持、企業文化の維持

高い実績と経験のヘルスケア・チーム（2015年12月末時点）

運用担当者：7名のアナリスト兼任ファンド・マネージャー制
ヘルスケア株式平均カバレッジ：約23年
チーム運用資産：約672億ドル（2015年12月末現在）

ヘルスケア・セクターでは世界最大規模のファンド（*）の運用アドバイザーを受託。

- （*）ヴァンガード・ヘルスケア・ファンド（Vanguard Health Care Fund）
設定日：1984年5月23日
純資産：約523.2億ドル
（約6.31兆円、1ドル＝120.61円で換算、2015年12月末現在）

※出所：ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、Bloomberg

運用機関の資産総額 ランキング上位20社

順位	運用機関名	総資産（百万 \$）
1	BlackRock Inc.	2,984,720
2	Vanguard Group Inc.	1,969,825
3	State Street Global Advisors	1,812,627
4	BNY Mellon Investment Management	1,404,170
5	Legal & General Investment Management (Holdings) Ltd.	1,072,614
6	Fidelity Investments	1,040,425
7	J.P. Morgan Asset Management	927,266
8	Wellington Management Group LLP	926,217
9	Prudential Financial	876,508
10	Pacific Investment Management Co. LLC	760,245
11	Northern Trust Asset Management	648,000
12	AXA Investment Managers	638,514
13	The Goldman Sachs Group Inc.	589,920
14	TIAA Global Asset Management	586,319
15	Legg Mason Inc.	580,130
16	Deutsche Asset Management	508,639
17	The Capital Group Cos. Inc.	453,977
18	UBS Asset Management	431,745
19	Aberdeen Asset Management Inc.	427,545
20	T. Rowe Price Associates Inc.	407,305

出所：ペンション＆インベストメント誌 2015年12月31日時点
（「worldwide institutional assets」によるランキング）

モーニングミーティングの様子



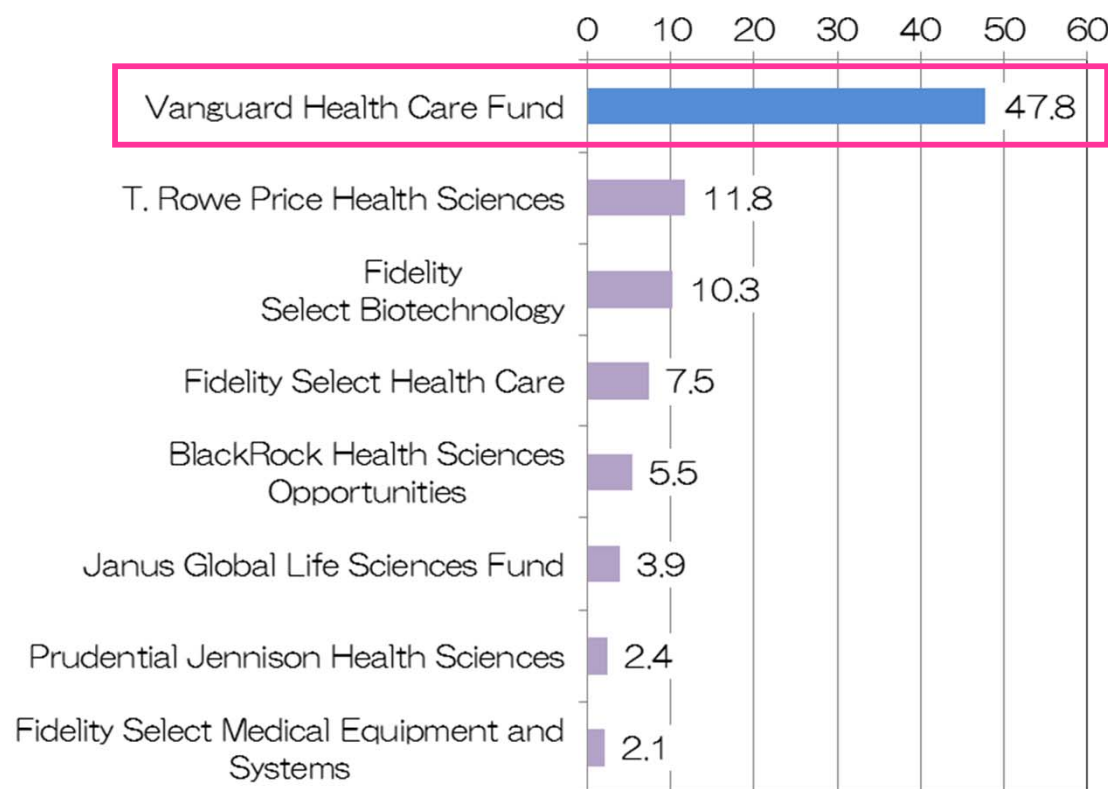
(ご参考) ウェリントン・マネージメント社が運用アドバイザーを受託しているファンド

ウェリントン・マネージメント社が運用アドバイザーを受託しているVanguard Health Care Fundは2016年4月末現在、ヘルスケア・セクターでは世界最大規模の純資産です。

Vanguard Health Care Fundは1984年からウェリントン・マネージメント社が運用をしており、長期の運用実績があります。

◆ Vanguard Health Care Fundと類似ファンドの純資産比較 (2016年4月末)

(10億米ドル)



◆ Vanguard Health Care Fundの純資産と価格の推移 (1984年5月末～2016年4月末、月次)



※上記は当ファンドの実績ではありません。

【出所】 Bloomberg

■ 本資料の【ご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

為替変動リスク

当ファンドは、主に米ドル建の有価証券に投資します（ただし、これらに限定されるものではありません）。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

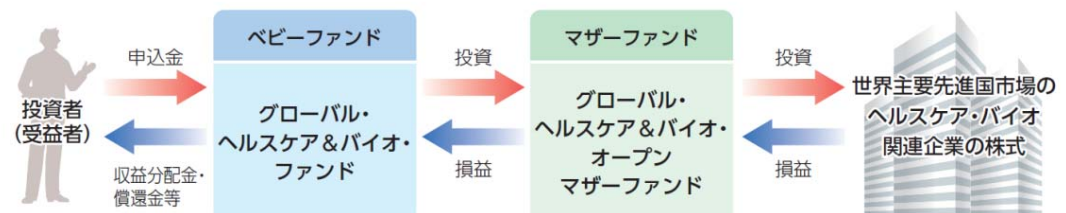
- 投資信託（ファンド）の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。
また、定期的に行われるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。
なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

■ ファンドのしくみ：ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。



※当ファンドは、グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンドのほか、株式へ直接投資することがあります。

お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込について	申込不可日 ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。
	申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
	換金制限 当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消することがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

その他	信託期間 2029年2月27日まで（2004年2月27日設定）
	繰上償還 当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
	決算日 毎年2・8月の27日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配 年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時 手数料	購入価額に対して、 上限3.24%（税抜 3.00%） 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産 留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% をかけた額

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率2.376%（税抜 年率2.200%） をかけた額
	その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額 または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
株式会社りそな銀行

販売会社(購入・換金の取扱い等)
販売会社の照会先は以下の通りです。

三菱UFJ国際投信株式会社 ●お客さま専用フリーダイヤル：0120-151034(受付時間／営業日の9:00～17:00) ●ホームページアドレス：<http://www.am.mufig.jp/>

「本資料で使用している指数について」

- ・MSCI ワールド・インデックス、MSCI ワールド・業種別・インデックス（出所：MSCI）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。
- ・Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.（以下MSCI）とThe McGraw-Hill Companies, Inc.の事業部門であるStandard & Poor’s（以下S&P）が開発し、両者が排他的知的財産および商標を有しています。三菱UFJ国際投信(株)は、許諾を得て利用しています。GICSおよびGICSの基準および分類作業に関連したMSCIおよびS&Pとその関係会社あるいは第三者（以下、MSCIおよびS&Pとその関係会社）は、当該基準および分類（あるいは、これらを利用した結果）に関して何らかの保証や表明を行うものではありません。また、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、GICSの独創性、正確性、完全性、販売可能性や特定の利用目的に対する適合性等を保証するものではありません。上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合においても、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、損害が発生する可能性を知悉していた場合であっても、直接的な損害、間接的な損害、特別な損害、懲罰的損害賠償、結果としての損害、その他の損害（逸失利益を含む）について、その責を負いません。

販売会社 お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名 (＊は取次販売会社)		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	金融商品取引業者名 (＊は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○			株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○		株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
いよざん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○				株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○		株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○				株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○		
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○	株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○		株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○				株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○		株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○		
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○				株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		
ごうざん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○				株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号	○				株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○				株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○		
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号	○				株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○				株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○		
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○				株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○				株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○				株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
常陽証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○				株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○				株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
大万証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第14号	○				株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 常陽証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○		株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
ちばざん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○				株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○				スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○				ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○				株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○				株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○		株式会社大正銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第19号	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○			株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○				株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○				株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○				株式会社東京都市銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○		○
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○				株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○			株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○				株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○		
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第172号	○				株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○			株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○									

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

(2016年6月1日現在)

販売会社 お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名 (＊は取次販売会社)		登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社商工組合中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第271号	○		○	
あぶくま信用金庫＊	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号				
尼崎信用金庫＊	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○			
大阪信用金庫＊	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
大牟田柳川信用金庫＊	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号				
桐生信用金庫＊	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
呉信用金庫＊	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
湖東信用金庫＊	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号				
埼玉縣信用金庫＊	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
三条信用金庫＊	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号				
瀬戸信用金庫＊	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
但馬信用金庫＊	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
長浜信用金庫＊(7/1から取扱開始)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号				
奈良中央信用金庫＊	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号				
のと共栄信用金庫＊	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
浜松信用金庫＊	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
飯能信用金庫＊	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
姫路信用金庫＊	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
兵庫信用金庫＊	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
平塚信用金庫＊	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
広島信用金庫＊	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
福井信用金庫＊	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
碧海信用金庫＊	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
焼津信用金庫＊	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号				

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

(2016年6月1日現在)

三菱UFJ国際投信